

発議案第4号

ジェンダー平等の実現に向け男女賃金格差の是正に取り組むよう求める
意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1
項の規定により提出します。

令和4年3月11日

八千代市議会議長 大塚裕介 様

提出者	八千代市議会議員	堀口明子
賛成者	八千代市議会議員	植田進
	同	伊原忠
	同	三田登
	同	飯川英樹

提案理由

国に対し、ジェンダー平等の実現に向け男女賃金格差の是正に取り組むよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

ジェンダー平等の実現に向け男女賃金格差の是正に取り組むよう
求める意見書

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約が1981年に発効し、日本は1985年に批准した。これまで日本は「男女共同参画」や「多様性の尊重」を掲げてきたが、ジェンダーギャップ指数2021（世界経済フォーラム）では156か国中120位となっており、男女平等の進展が遅れていることは大きな問題である。

とりわけ賃金の男女格差は深刻である。国税庁の令和2年分民間給与実態統計調査によると、非正規を含む平均給与は男性が532万円、女性が293万円となっており、それぞれが40年間勤務したとすると、生涯賃金の男女の格差は1億円近く生ずることになる。このような実態から、国連の女子差別撤廃委員会は日本に対し、性別賃金格差を縮小するための取組を強化するよう勧告し、改善を求めている。

今やジェンダー平等を求める声と運動は世界の大きな流れになっている。

本年1月4日のNHKの番組や同月9日の日本経済新聞の記事によると、北欧のアイスランドでは、国会議員の割合が男女同数に迫り、父親の育児休暇取得率は8割を超え、男女同一賃金の法律を施行したことなどにより、ジェンダーギャップ指数では12年連続で世界トップとなっている。また、リーマン・ショック後の経済再生のために女性を積極的に登用し、性別を問わず仕事を失った人たちが再び学ぶことができるように後押ししたことなどが多くの技術革新を生み、実質国内総生産の成長率は平均で3.5%に高まったとして、「男女平等が生む活力」、「社会を変える一歩」などと報じられている。

アイスランドの首相が語るように、ジェンダー平等を達成するためには、男女同一賃金を法律で義務付けるなど、思い切った対策が必要である。日本が男女格差の多くの課題を解消し、ジェンダー平等の後進国から脱却するための政府の本気度が問われている。

よって、本市議会は国に対し、ジェンダー平等の実現に向け男女賃金格差の是正に取り組むよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月23日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

内閣府特命担当大臣（男女共同参画）様